

平成 12 年 3 月期

決算短信 ( 連結 )

平成 12 年 5 月 11 日

上場会社名 株式会社 ファンケル

上場取引所 東

コード番号 4921

本社所在都道府県 神奈川県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役 本社部門管掌

氏名 山本 尚

TEL ( 045 ) 890 - 1513

決算取締役会開催日 平成 12 年 5 月 11 日

## 1. 12 年 3 月期の連結業績 (平成 11 年 4 月 1 日 ~ 平成 12 年 3 月 31 日)

## (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12 年 3 月期	62,980	15.6	11,543	7.9	11,523	11.4
11 年 3 月期	54,474	19.9	10,698	22.1	10,348	34.2

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12 年 3 月期	6,723	42.1	459.50	459.35	15.3	19.7	18.3
11 年 3 月期	4,730	30.1	457.74	457.42	16.9	24.0	19.0

(注) 持分法投資損益 12 年 3 月期 - 百万円 11 年 3 月期 - 百万円  
 有価証券の評価損益 10 百万円 デリバティブ取引の評価損益 - 百万円  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12 年 3 月期	67,657	55,146	81.5	3,678.94
11 年 3 月期	49,398	32,760	66.3	2,944.00

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12 年 3 月期	5,681	7,736	13,006	28,109
11 年 3 月期	-	-	-	-

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 13 年 3 月期の連結業績予想 (平成 12 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	32,500	3,600	2,100
通期	73,500	12,000	6,900

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 460 円 31 銭

# 1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社6社および関連会社2社で構成され、化粧品および健康食品の製造販売を主な事業としております。販売方法は、通信販売と直営店舗販売の2形態を中心に顧客との接点を重視した営業活動を展開しておりますが、一部卸売販売も行っております。

当企業集団の事業に係る位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

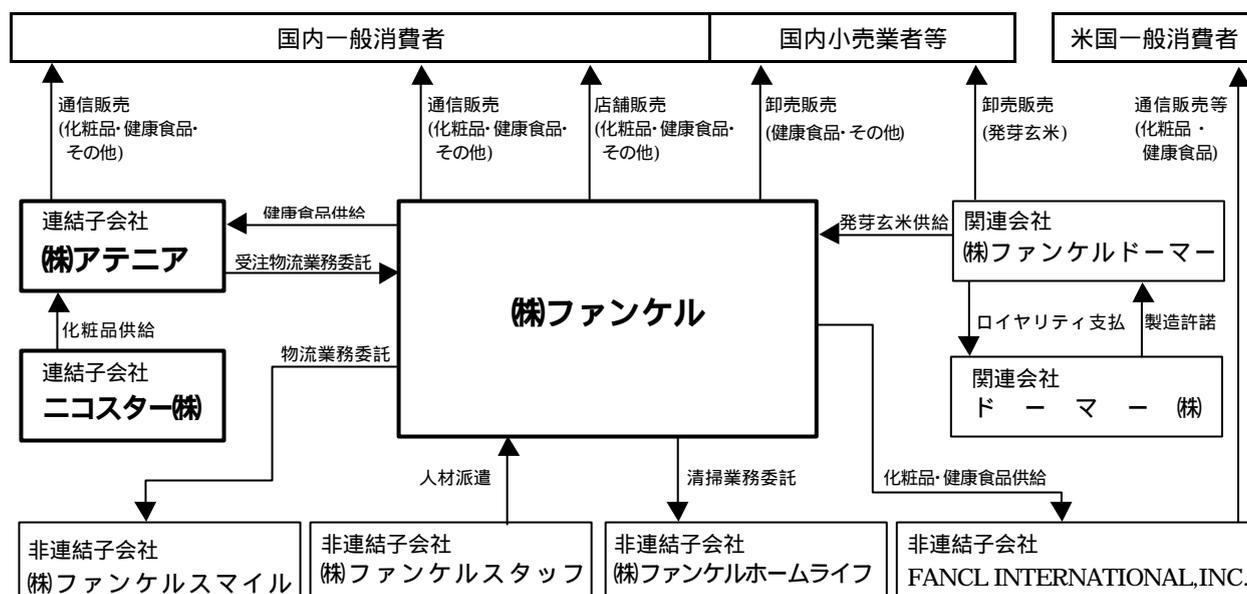
**化粧品関連事業** ... ファンケル化粧品（無添加化粧品：薬事法により肌アレルギーを起こす恐れのある成分として表示が義務づけられている成分を含まない化粧品）の製造販売は当社が行っております。  
アテナ化粧品（高品質・高感度かつ低価格の化粧品）の製造はニコスター(株)が行い、販売は(株)アテナが行っております。

**健康食品関連事業** ... 高品質・国際標準価格を志向する健康食品の製造は当社が行っております。販売は、当社および(株)アテナが行っております。一部製品については卸売販売を行っております。

**その他事業** ... 敏感肌対応の肌着は当社が製造し、当社および(株)アテナが販売しております。雑貨・装身具類等については当社および(株)アテナが当企業集団外からそれぞれ仕入れ、販売しております。出版事業は当社が行っております。発芽玄米については、ドーマー(株)（持分法非適用関連会社）が開発し、(株)ファンケルドーマー（持分法非適用関連会社）が製造したものを当社および(株)ファンケルドーマーが販売しております。

当社製品の一部は FANCL INTERNATIONAL, INC.（非連結子会社）を通じて米国市場向けに販売を行っております。(株)ファンケルスタッフ（非連結子会社）は当企業集団向けを中心に人材派遣業務を行っております。(株)ファンケルスマイル（非連結子会社）は障害者雇用促進法に基づく特例子会社として、当企業集団から製品の包装業務等を受託しております。(株)ファンケルホームライフ（非連結子会社）はバリアフリー住宅の建設・リフォームおよび清掃業務等を行っております。

事業系統図は、次の通りであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当企業集団は、「社会に存在する様々な不安や不満などの“不”のつく事柄を解消する仕組み作り」を経営の基本方針としております。化粧品および健康食品事業を基幹ビジネスとし、お客様が安心・満足してご利用いただける独自の製品・サービスを提供し、強固な顧客基盤を築いてまいりました。売上高経常利益率15%を維持しながら、新規事業に対する投資も積極的に行う方針です。また企業市民として社会的責務に対する自覚を十分に認識するとともに、透明性の高い経営を目指し、株主および投資家の皆様に対して投資判断に必要な会社情報の適時開示を徹底してまいりたいと考えております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

株主に対する利益還元につきましては経営の重要課題の一つと認識しており、1株につき年間20円の安定配当を行うことを基本としております。将来の事業展開を意識しながら内部留保にも意を用い、業績の向上をベースとして増配、株式分割を有機的に組み合わせた利益還元を行っていく方針です。内部留保資金につきましては、設備投資および新製品開発等に活用し、事業拡充に努めてまいり所存です。

当期におきましては、普通配当20円に創業20周年記念配当5円および株式上場記念配当5円を加えて、1株あたり年間30円の配当を実施する予定です。また、平成12年3月31日最終の株主に対し1株を1.3株にする株式分割を実施いたしました。

### (3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当企業集団は、あらゆる業務における“品質”の維持・向上をはかるため、品質管理の国際標準規格であるISO9001の認証を取得することを目標に準備に入りました。さらに、ISO14001の認証取得にも取り組む予定であり、地球環境にやさしい企業集団を目指してまいります。

また研究開発主導型企業集団として一層の人材確保に努め、優れたシーズを持つ企業や大学との共同研究を推進し、画期的な製品の開発に取り組んでまいります。平成13年3月末日までに実施することとされている化粧品原料の全成分表示に関しましては、この機会に「安心・安全のファンケルブランド」の一層の価値向上をはかるべく、原料の選定・安全性試験などにおいてより厳格な自主基準を定め、あわせて、お客様にとって分かりやすい表示方法を検討してまいります。

新規事業の一つである発芽玄米事業につきましては、21世紀の主食として一般家庭への浸透をはかるべく、安定供給体制の確立を急ぎ、さらには低価格で供給できる生産体制の実現を目指します。もう一つの新規事業である青汁事業につきましては、低価格・飲みやすさを特長とし、手軽にお買い求めいただけるようコンビニエンスストアを中心とした販売体制の確立をはかってまいります。

販売面につきましては、お客様にお買得感を実感していただける施策など、魅力ある販売システムを順次展開していく所存です。店舗につきましては今まで以上に出店を積極化させるとともに、ローコスト運営の確立をはかります。卸売販売、インターネットでの販売を積極的に推進し、またフランチャイズによる展開も模索し、販売形態の多様化をはかってまいります。

海外展開につきましては、現在販売を行っているアメリカ、香港に加え、東南アジア市場を中心に開拓を行ってまいります。

### (4) 経営管理組織の整備等に関する施策

意思決定の迅速化および大幅な権限委譲をはかるため、取締役会を改革し、執行役員制度を導入いたしました。取締役会につきましては、経営戦略の意思決定機関および業務執行の監督機関と位置付け、迅速な意思決定が行えるよう、取締役を15名から9名に削減いたしました。執行役員は取締役会が選任し、取締役会で決定された経営戦略に従って、業務を執行します。

組織につきましては、平成11年4月に、卸売などの新しい販売形態を模索する「特販事業部」、インターネットでの販売を担当するセクションを立ち上げました。平成12年2月には、迅速な製品開発体制を確立するため、化粧品、健康食品それぞれの研究開発・製品企画・生産を統合して行うメーカ

一部門を設置し、また、製品毎に独立していた通信販売部門や広告宣伝制作部門を統合いたしました。その他、多様化する販売形態において横断的な販売戦略を企画する「営業企画室」を新設するなどより効率的な体制に変更いたしました。

### 3. 経営成績

#### (1) 当期の概況

当期のわが国経済は、政府の経済対策や金融緩和措置の実施により、景気回復の兆候が現われつつあるものの、依然として個人消費や設備投資の低迷が続き、厳しい状況にありました。化粧品業界は、出荷数は増加したものの価格低下の影響を受け、出荷金額は平成10年に続き2年連続のマイナス成長となりました。健康食品業界は、規制緩和の進展および健康意識の高まりを背景に、市場規模は拡大傾向を維持しました。

このような経済環境の中で当企業集団は、平成11年12月のファンケル株式上場記念キャンペーン、平成12年2月から3月にかけての創業記念キャンペーンはお買得感を演出することができ、当期業績の向上に大きく貢献しました。また、これらのキャンペーンはお客様の購買動機や行動に関する情報を収集することができ、今後の販売戦略立案における重要な基礎データとなりました。

「コンピュータ西暦2000年問題」につきましては、支障をきたすことなく対応することができました。

化粧品事業では、ファンケル無添加化粧品は、生活環境の変化に伴う敏感肌女性の急増を背景に「安心・安全 やさしさ」のさらなる広がりテーマに製品構成の充実をはかりました。具体的には、平成11年9月に、加齢による肌の衰えに対処する機能成分を配合した無添加基礎化粧品「E Xシリーズ」を発売しました。さらに顧客基盤の強化をはかるため、ロイヤルカスタマーに対するサービスシステムを開発するなどの施策を実施しました。また当期中に「ファンケルハウス」を20店舗出店し、全国82店舗体制となりました。

アテニア化粧品は、お客様が本当にほしいものをお客様とともに開発するという顧客参加型の事業活動を展開いたしました。また通信販売における肌診断システムを開発し、平成11年9月より個肌対応化粧品「ボナージュ」の実験販売を開始いたしました。

以上の結果、当期の化粧品事業の売上高は38,039百万円(前期比6.0%増)となりました。

健康食品事業では、異業種からの新規参入が相次ぐ中、健康食品のトップブランドとしての地位の確立に注力しました。具体的には、平成11年7月に基本ビタミン・ミネラル類9品目の値下げ(平均値下げ率12.2%)を行い、同月にはコンビニエンスストア業界最大手の株式会社セブン・イレブン・ジャパンに専用什器による健康食品14品目(当期末では16品目)の卸販売を開始しました。平成12年2月には製品カテゴリーの見直しを行い、「健康補助食品」と「美容補助食品」に大別するとともに、目的にあった製品を選択できるように製品の名称を変更いたしました。通信販売利用者は20歳代の女性および40歳代以降の男性顧客を中心に着実に増加しております。健康食品の専門店「元氣ステーション」の2店舗(東京・札幌)も、通勤途上のビジネスマンやOLを中心に好評を博しております。

以上の結果、当期の健康食品事業の売上高は21,897百万円(前期比27.5%増)となりました。

その他の事業では、肌着に関する不満を解消する「ファンケル快適肌着」および宝飾品・雑貨等の販売が化粧品の既存顧客を中心に好調に推移しました。高齢化社会のニーズに合致した生活情報誌『毎日が発見』は新聞広告による読者獲得が順調に進み、平成11年6月号より月刊化に踏み切りました。また平成11年12月には協和醗酵工業株式会社と共同開発した安心・安全な育毛剤「薬用 毛活林PB」、平成12年1月には「食」を通じた健康を提供する「ファンケル発芽玄米」を発売しました。

以上の結果、当期のその他事業の売上高は3,043百万円(前期比116.7%増)となりました。

以上の結果、当期の売上高は62,980百万円(前期比15.6%増)となりました。経常利益は、減価償却費の負担増および卸売販売の増加、比較的原価率の高いその他製品の売上構成比が高まったことにより原価率は上昇しましたが、諸経費の節減に努めた結果、11,523百万円(前期比11.4%増)となりました。当期純利益は、税率の低下などにより6,723百万円(前期比42.1%増)となりました。

## (2) 次期の見通し

今後の経済環境を展望しますと、企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が継続するものと予想されます。

このような経済環境の中で当企業集団は、お客様がお買得感を実感できる販売施策を実施し、さらに強固な顧客基盤の構築をはかってまいります。

化粧品事業では、「ファンケルハウス」の出店を今まで以上に積極的に行います。アテニア化粧品は、個肌対応化粧品「ボナージュ」の販売を本格化させます。

健康食品事業では、価格優位性があり、かつ、独創性の高い製品開発に注力します。

以上により平成13年3月期の通期連結業績予想は、売上高73,500百万円(前期比16.8%増)、経常利益12,000百万円(前期比4.2%増)、当期純利益6,900百万円(前期比2.7%増)を見込んでおります。配当につきましては、1株当たり年間25円(中間、期末各12円50銭)を見込んでおります。

## (3) 調達資金の充当状況

1. 平成10年11月12日に実施した時価発行公募増資(調達資金4,440百万円)の資金使途計画および資金充当実績は以下の通りであります。

発行時の資金使途計画

調達資金4,440百万円は全額設備投資資金に充当する予定です。

資金充当実績

当初計画通り、全額設備投資資金に充当いたしました。

2. 平成11年12月7日に実施した時価発行公募増資(調達資金15,460百万円)の資金使途計画および資金充当実績は以下の通りです。

発行時の資金使途計画

調達資金15,460百万円は設備投資資金に7,916百万円、借入金返済に3,055百万円、関係会社への投融資に3,100百万円、運転資金に1,389百万円をそれぞれ充当する予定です。

資金充当実績

調達資金15,460百万円のうち、4,115百万円は設備投資資金、294百万円は借入金返済、800百万円は関係会社への投融資資金、1,389百万円は運転資金に当初計画通り充当いたしました。

なお、残額8,862百万円につきましても当初計画通り充当する予定です。

## 4. 連結財務諸表等

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期 ( 1 1 . 3 . 3 1 )		当 期 ( 1 2 . 3 . 3 1 )		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 資 産 の 部 )		%		%	
<b>流 動 資 産</b>	24,904	50.4	38,221	56.5	13,317
現金及び預金	13,628		14,074		
売掛金	4,317		5,377		
有価証券	3,551		14,053		
たな卸資産	2,747		3,917		
繰延税金資産	-		416		
その他	697		409		
貸倒引当金	37		28		
<b>固 定 資 産</b>	24,494	49.6	29,436	43.5	4,942
有形固定資産	18,915	38.3	22,242	32.8	3,327
建物及び構築物	9,466		9,632		
機械装置及び運搬具	1,967		2,077		
工具器具及び備品	1,199		1,227		
土地	4,827		9,273		
建設仮勘定	1,454		31		
無形固定資産	67	0.1	1,664	2.5	1,597
ソフトウェア	-		1,596		
その他	67		68		
投資その他の資産	5,511	11.2	5,529	8.2	18
投資有価証券	278		479		
長期貸付金	-		671		
長期前払費用	1,810		337		
繰延税金資産	-		169		
その他	3,421		3,888		
貸倒引当金	-		16		
資 産 合 計	49,398	100.0	67,657	100.0	18,259

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てております。

(単位：百万円)

科 目	前 期 ( 1 1 . 3 . 3 1 )		当 期 ( 1 2 . 3 . 3 1 )		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
<b>( 負 債 の 部 )</b>		%		%	
<b>流 動 負 債</b>	11,970	24.3	9,002	13.3	2,968
買 掛 金	1,222		1,307		
短 期 借 入 金	39		-		
1 年 以 内 返 済 予 定					
長 期 借 入 金	1,612		845		
1 年 以 内 償 還 予 定					
社 債	600		-		
1 年 以 内 償 還 予 定					
新 株 引 受 権 付 社 債	-		19		
未 払 金	4,251		3,335		
未 払 費 用	243		351		
未 払 法 人 税 等	3,231		2,323		
賞 与 引 当 金	623		677		
そ の 他	147		142		
<b>固 定 負 債</b>	4,667	9.4	3,509	5.2	1,158
新 株 引 受 権 付 社 債	19		-		
長 期 借 入 金	2,782		1,916		
退 職 給 与 引 当 金	584		652		
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	406		338		
長 期 未 払 金	874		602		
<b>負 債 合 計</b>	16,637	33.7	12,511	18.5	4,126
<b>( 資 本 の 部 )</b>					
<b>資 本 金</b>	2,977	6.0	10,791	15.9	7,814
<b>資 本 準 備 金</b>	3,887	7.9	11,702	17.3	7,815
<b>連 結 剰 余 金</b>	25,895	52.4	32,653	48.3	6,758
<b>自 己 株 式</b>	-		1	0.0	1
<b>資 本 合 計</b>	32,760	66.3	55,146	81.5	22,386
<b>負 債 及 び 資 本 合 計</b>	49,398	100.0	67,657	100.0	18,259

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てております。

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期 (10.4.1~11.3.31)		当 期 (11.4.1~12.3.31)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	前年比
		%		%		%
売 上 高	54,474	100.0	62,980	100.0	8,506	15.6
売 上 原 価	14,090	25.9	18,011	28.6	3,921	27.8
売 上 総 利 益	40,383	74.1	44,969	71.4	4,586	11.4
販売費及び一般管理費	29,684	54.5	33,425	53.1	3,741	12.6
営 業 利 益	10,698	19.6	11,543	18.3	845	7.9
営 業 外 収 益	288	0.5	677	1.1	389	134.9
受取利息及び配当金	42		26			
そ の 他	246		651			
営 業 外 費 用	639	1.1	696	1.1	57	9.0
支払利息	80		71			
そ の 他	559		624			
経 常 利 益	10,348	19.0	11,523	18.3	1,175	11.4
特 別 利 益	169	0.3	-	-	169	-
固定資産売却益	2		-			
営業譲渡益	167		-			
特 別 損 失	446	0.8	119	0.2	327	73.2
固定資産除売却損	443		67			
そ の 他	3		52			
税金等調整前当期純利益	10,070	18.5	11,404	18.1	1,334	13.2
法人税、住民税及び事業税	5,340	9.8	4,789	7.6		
法人税等調整額	-		108	0.2		
当 期 純 利 益	4,730	8.7	6,723	10.7	1,993	42.1

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てております。

## 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期 (10.4.1~11.3.31)		当 期 (11.4.1~12.3.31)	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高			25,895	
1. その他の剰余金期首残高	21,247		-	
2. 利益準備金期首残高	124		-	
3. 過年度税効果調整額	-	21,372	477	26,373
連結剰余金減少高				
1. 配 当 金	198		422	
2. 役 員 賞 与	8	206	19	442
当 期 純 利 益		4,730		6,723
連結剰余金期末残高		25,895		32,653

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てております。

## 連結キャッシュ・フロー - 計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期 (11.4.1 ~ 12.3.31)	
		金	額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益			11,404
減価償却費			2,424
賞与引当金の減少額			54
貸倒引当金の増加額			7
退職給与引当金の増加額			0
受取利息及び配当金			26
支払利息			71
為替差損			2
役員賞与金の支払			19
自己株式売却益			73
投資有価証券評価損			10
保険積立金返戻金			296
有形固定資産除売却損			67
売上債権の増加額			1,060
たな卸資産の増加額			1,170
その他の流動資産の減少額			401
仕入債務の増加額			84
その他の流動負債の減少額			839
小計			11,042
利息及び配当金の受取額			26
利息の支払額			68
保険積立金の返戻による受取額			378
法人税等の支払額			5,696
営業活動によるキャッシュ・フロー			5,681
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出			5,439
無形固定資産の取得による支出			493
投資有価証券の取得による支出			217
投資有価証券の売却による収入			0
貸付による支出			786
その他の投資による支出			865
その他の投資の売却による収入			74
その他			7
投資活動によるキャッシュ・フロー			7,736
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入			380
短期借入金の返済による支出			419
社債の償還による支出			600
長期借入金の返済による支出			1,633
株式の発行による収入			15,628
自己株式の取得による支出			691
自己株式の売却による収入			764
配当金の支払			421
財務活動によるキャッシュ・フロー			13,006
現金及び現金同等物に係る換算差額			2
現金及び現金同等物の増加額			10,948
現金及び現金同等物期首残高			17,160
現金及び現金同等物期末残高			28,109

## 連結財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社 6 社のうち、連結子会社は㈱アテナ、ニコスター㈱の 2 社であります。

FANCL INTERNATIONAL, INC.、㈱ファンケルスタッフ、㈱ファンケルスマイル、㈱ファンケルホームライフの 4 社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結としております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社(上記の 4 社)及び関連会社の㈱ファンケルドーマー、ドーマー㈱については連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 1) たな卸資産

製品・仕掛品・原材料・・・・・・・・総平均法による原価法

商品・・・・・・・・月別総平均法による原価法

貯蔵品・・・・・・・・最終仕入原価法

##### 2) 有価証券

取引所の相場のある有価証券・・・・・・・・総平均法による低価法

上記以外の有価証券・・・・・・・・総平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

##### 1) 有形固定資産・・・・・・・・法人税法に基づく定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、法人税法に基づく定額法を採用しております。

また親会社・連結子会社とも、「工具器具及び備品」のうち、コンピュータ及びその周辺機器については、自主的耐用年数（3 年）を採用しております。

##### 2) 無形固定資産・・・・・・・・法人税法に基づく定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

（追加情報）

自社利用ソフトウェア

前連結会計年度において投資その他の資産の「長期前払費用」として表示しておりましたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（平成 11 年 3 月 31 日付日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第 12 号）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

##### 3) 長期前払費用・・・・・・・・法人税法に基づく定額法

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### 1) 貸倒引当金

期末債権の貸し倒れに備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度額(法定繰入率)を計上しております。

##### 2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### 3) 退職給与引当金

従業員の退職金支給に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合退職要支給額を計上しております。

##### 4) 役員退職慰労引当金

親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

1) 消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

2) 繰延資産の処理方法

新株発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(追加情報)

親会社における平成 11 年 12 月 7 日の有償一般募集による新株式発行(500 千株)は、引受証券会社が発行価額で引受を行い、これを発行価額と異なる募集価額で一般投資家に販売する、いわゆる「スプレッド方式」の売買引受契約によっております。

「従来の方式」では、引受証券会社に対し引受手数料を支払うこととなりますが、「スプレッド方式」では、募集価額と発行価額との差額が事実上の引受手数料となりますので引受証券会社に対する引受手数料の支払はありません。

平成 11 年 12 月 7 日の新株式発行に係る発行価額と募集価額の差額の総額 847 百万円は、「従来の方式」によれば新株発行費として処理されるべき金額に相当します。このため、「従来の方式」によった場合に比べ、資本金及び資本準備金の合計額、新株発行費はそれぞれ 847 百万円少なく、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。

(6) 税効果会計の適用

当連結会計年度より税効果会計を適用しております。この適用により、当期純利益は 108 百万円増加しております。なお、繰延税金資産は流動資産の部に 416 百万円、固定資産の部に 169 百万円 それぞれ計上されております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

金額が僅少の場合には発生会計年度に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

**(連結貸借対照表関係の注記)**

	<u>前 期</u>	<u>当 期</u>
1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,604 百万円	6,321 百万円
2. 保証債務	1,419 百万円	1,200 百万円

**(連結損益計算書関係の注記)**

		<u>前 期</u>	<u>当 期</u>
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
	広告宣伝費	6,825 百万円	6,080 百万円
	販売促進費	5,018 百万円	5,614 百万円
	荷造運賃	3,112 百万円	3,272 百万円
	通信費	3,052 百万円	3,030 百万円
	手数料	2,742 百万円	3,480 百万円
	給与手当	3,536 百万円	4,348 百万円
	減価償却費	707 百万円	1,267 百万円
2. 研究開発費の総額			
	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		1,302 百万円

**(リース取引関係の注記)**

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		<u>前 期</u>	<u>当 期</u>
<u>機 械 及 び 装 置</u>			
	取得価額相当額	405 百万円	622 百万円
	減価償却累計額相当額	199 百万円	131 百万円
	期末残高相当額	206 百万円	491 百万円
<u>工 具 器 具 及 び 備 品</u>			
	取得価額相当額	1,023 百万円	665 百万円
	減価償却累計額相当額	357 百万円	302 百万円
	期末残高相当額	666 百万円	362 百万円
<u>車 両 運 搬 具</u>			
	取得価額相当額	55 百万円	68 百万円
	減価償却累計額相当額	35 百万円	28 百万円
	期末残高相当額	20 百万円	39 百万円
<u>合 計</u>			
	取得価額相当額	1,485 百万円	1,356 百万円
	減価償却累計額相当額	591 百万円	463 百万円
	期末残高相当額	893 百万円	892 百万円

(注) 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

2. 未経過リース料期末残高相当額		<u>前 期</u>	<u>当 期</u>
	1 年 内	284 百万円	263 百万円
	1 年 超	608 百万円	628 百万円
	計	893 百万円	892 百万円

(注) 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

## 3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	前 期	当 期
支 払 リ ー ス 料	233 百万円	369 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	233 百万円	369 百万円

## 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期
繰延税金資産	
未払事業税	240 百万円
賞与引当金限度超過額	68 百万円
貸倒引当金超過額	4 百万円
棚卸資産未実現利益	4 百万円
棚卸資産廃棄損否認額	26 百万円
未払賞与否認額	69 百万円
退職給与引当金限度超過額	185 百万円
役員退職慰労引当金限度超過額	142 百万円
減価償却限度超過額	75 百万円
その他	1 百万円
繰延税金資産小計	818 百万円
繰延税金負債	
土地未実現損益	232 百万円
繰延税金負債小計	232 百万円
繰延税金資産の純額	585 百万円

## 5. セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前期 ( 10.4.1 ~ 11.3.31 )

(単位:百万円)

	化粧品 関連事業	健康食品 関連事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	35,891	17,179	1,404	54,474	-	54,474
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	35,891	17,179	1,404	54,474	-	54,474
営業費用	25,685	13,718	2,034	41,438	2,337	43,775
営業利益(又は営業損失)	10,205	3,460	(630)	13,036	(2,337)	10,698
資産、減価償却費 及び資本的支出 資産	24,218	5,754	448	30,420	18,977	49,398
減価償却費	1,080	255	18	1,355	50	1,405
資本的支出	7,547	1,654	141	9,343	528	9,872

当期 ( 11.4.1 ~ 12.3.31 )

(単位:百万円)

	化粧品 関連事業	健康食品 関連事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高						
(3) 外部顧客に対する売上高	38,039	21,897	3,043	62,980	-	62,980
(4) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	38,039	21,897	3,043	62,980	-	62,980
営業費用	27,326	18,310	3,684	49,321	2,115	51,437
営業利益(又は営業損失)	10,712	3,587	(640)	13,658	(2,115)	11,543
資産、減価償却費 及び資本的支出 資産	24,927	7,932	902	33,763	33,894	67,657
減価償却費	1,703	566	66	2,336	87	2,424
資本的支出	1,399	738	40	2,177	4,960	7,138

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1)化粧品関連事業……各種化粧品の通信販売・店舗販売

(2)健康食品関連事業……各種栄養補助食品の通信販売・店舗販売

(3)その他事業………雑貨・装身具類・ハーブ関連製品・肌着類・発芽玄米等の通信販売、出版事業、旅行事業他

3. 配賦不能営業費用は、「消去又は全社」の営業費用の項目に記載した額で、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4. 全社資産は「消去又は全社」の資産の項目に記載した額で、親会社の「現金及び預金」、「有価証券」、「土地」、「投資有価証券」及び「保険積立金」等であります。

### 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

### 3. 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため海外売上高の記載を省略しております。

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産の状況

#### 生産実績

(単位：百万円)

品目 \ 期別	前期 (10.4.1~11.3.31)	当期 (11.4.1~12.3.31)
化粧品	34,576	37,594
健康食品	17,350	22,343
その他	1,232	2,007
合計	53,159	61,945

- (注) 1. 金額は販売価額で表示しております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注の状況

見込み生産を行っておりますので、該当事項はありません。

### (3) 販売の状況

#### 品目別売上高

(単位：百万円)

品目 \ 期別	前期 (10.4.1~11.3.31) (構成比)	当期 (11.4.1~12.3.31) (構成比)	前期比
化粧品	35,891 (65.9%)	38,039 (60.4%)	106.0%
健康食品	17,179 (31.5%)	21,897 (34.8%)	127.5%
その他	1,404 (2.6%)	3,043 (4.8%)	216.7%
合計	54,474 (100.0%)	62,980 (100.0%)	115.6%

- (注) 1. 品目欄「その他」は雑貨等の売上です。  
2. 当期の販売経路別売上高の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

品目 \ 期別	通信販売		店舗販売		その他		合計
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	
化粧品	26,439	97.3%	11,556	132.8%	43	249.4%	38,039
健康食品	17,505	113.3%	3,426	199.0%	965	-	21,897
その他	2,339	185.2%	75	-	627	446.3%	3,043
合計	46,284	105.5%	15,059	144.4%	1,636	1,035.4%	62,980

**7. 有価証券の時価等**

(単位：百万円)

種 類	前 期 ( 1 1 . 3 . 3 1 )			当 期 ( 1 2 . 3 . 3 1 )		
	貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの						
株 式	-	-	-	-	-	-
債 券	50	50	0	50	51	1
そ の 他	-	-	-	-	-	-
計	50	50	0	50	51	1
固定資産に属するもの						
株 式	104	114	9	113	137	24
債 券	10	17	7	10	44	34
そ の 他	-	-	-	-	-	-
計	115	132	17	123	182	58
合 計	165	182	17	173	233	60

## (注) 1. 時価等の算定方法

上場有価証券……………主に、東京証券取引所の最終価格によっております。

店頭売買有価証券……………日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

気配等を有する有価証券…日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等によっております。

(上場、店頭売買有価証券を除く)

## 2. 上記の他、自己株式の評価損益は次のとおりであります。

	前 期	当 期
資本の部の控除項目	- 百万円	0 百万円

## 3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	前 期	当 期
流動資産に属するもの		
マネーマネージメントファンド	3,001 百万円	14,003 百万円
買現先のコマーシャルペーパー	499 百万円	- 百万円
固定資産に属するもの		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	163 百万円	356 百万円
(うち関係会社株式)	( 147 百万円)	( 340 百万円)

**8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益**

該当事項はありません。

## 9. 関連当事者との取引

### (1) 役員及び個人主要株主等

(単位:百万円)

属性	名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権 等の所有 (被 所有) 割合	関係内容		取引の 内 容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上の関係				
役員	池森政治	-	-	当社代表取締役 役副社長	% 直接 (3.47)	-	-	被債務保証 1	15	-	-
役員が議 決権 の過 半数 を所有 している 会社等	流山工業 団地協同 組合	千葉県 流山市	45	中小企業協同 組合法による 協同組合で中 小企業高度化 事業を行って おります。	16.94 組合員 24名	組合 理事 兼任 1名	当社は同組合 の組合員であ り、土地を同組 合から譲り受 けその代金を 長期未払金と して返済、また 建物建設資金 を借入れ、返済 しております。	土地の購入 2	-	土 地	591
										その他の 固定負債	167
								資金の借入 2	-	長 期 借 入 金	15
								債務保証 3	1,200	-	-

(注) 取引金額には消費税等は含んでおりません。

#### 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 1 当社の流山工業団地協同組合からの借入金に対して、債務保証を受けているものであります。債務保証に対して保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。
- 2 土地の購入条件、資金の借入れ条件等はいずれも当社と関連を有しない他の当組合組合員と同様の条件であります。
- 3 他の当組合組合員と連帯保証をしております。

### (2) 子会社等

(単位:百万円)

属性	名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 割合	関係内容		取引の 内 容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上の 関 係				
関連会社	(株)ファンケル ド-マー	東京都 港区	40	食 品 の 製 造 販 売	% 46.5	兼任 4名	当社製品 の製造	資金の 貸 付 1	786	その他の 流動資産	115
										長 期 貸 付 金	671

#### 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 1 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は運転資金については平成12年9月一括返済、設備資金については期間5年で3ヶ月毎の分割返済としております。なお、担保は受け入れておりません。